

日本国際情報学会ニュースレター 2017年度版(2018年3月号)

目次

- | | |
|---|-------------------------------|
| 日本に科学ジャーナリズムは存在しているのか? | 島田 久美子 |
| そろばんの魅力 | 木下 義文 |
| 地域のファミリービジネスに安心を届ける
地域金融機関の役割に関する一考察 | 林 一将 |
| 日本酒と焼酎の研究 | 佐藤 淳 |
| 名古屋大会の研究発表概観
—誰も唱えない減災対策—
—誰も知らない生き残り策—
—誰も認識しない安全策— | 長谷川昌昭
M.AI.P.S.E(704.#127) |
| 2017年度総会大会での研究発表について考えたこと | 西尾 安正 |
| 「音楽の力で『平和』を紡ぎ」
「『ふくしま復興』の一助になりたい」
ふくしま出身 ヴァイオリン奏者 加藤氏 | 高橋 健太郎 |

日本に科学ジャーナリズムは存在しているのか？

島田久美子

AIやIOT、ドローンに生殖医療、iPS細胞に、臓器移植、原子力発電に、軍事産業など私達の社会を激変させるであろう科学技術が目白押しである。手塚治虫ならば、鉄腕アトムのように、「こころやさしララ科学の子」と科学技術が人間を幸せにするという幻想をワクワクする物語にして提供してくれるだろうけれども、原発事故や大量破壊兵器、北朝鮮のミサイル開発など、科学は人間を幸せにするのかどうか、科学神話に陰りが見えているのが現代社会ではないだろうか。しかしながら、日本政府は少子高齢化や財政破綻、労働力不足など、様々な社会の課題を、IoTやAIなどの最新科学技術の活用で乗り切ることが出来る、日本の将来は高齢化によるグレー社会ではなく、「プラチナ社会」だなどと喧伝して止まない。最早、先行き不安から消費が冷え込む日本社会における、一種の精神安定剤として科学技術革新によるばら色の未来という幻影が処方されているようにも見える。医療も農業もサービス業も、研究開発も全て科学の力で問題解決するらしい、そんな幻影を振りまく体制翼賛装置に、まるでメディアも動員されているように感じるのは、私だけではあるまい。

必ずしも、科学ジャーナリズム=マスメディアではないが、戦後の科学報道の歴史を振り返ってみよう。科学報道は、終戦直後から受難のスタートを余儀無くされた。原爆などの被災地の惨状を伝える新聞記事が相次いだために、反米感情の高まりを恐れたGHQは1945年9月19日に原爆報道を規制、22日に核分裂性物質分離研究を禁止した。「科学で負けた」との認識から、科学立国を掲げた政府は復興を先導し、日本社会は科学の時代を迎え、一般向け総合科学雑誌の創刊が相次いだ。「科学の友」「国民の科学」「科学の世界」「科学と芸術」「科学公論」「自然」「文化人の科学」「科学思潮」「科学園」などがある。その中で、1950年 朝日新聞に科学欄が登場し、日経新聞も「科学と技術」欄を設け、1956年に読売新聞が科学報道本部設置、1957年に朝日新聞・毎日新聞が科学部を設置、1959年に共同通信が科学部を設置した。科学ジャーナリズムらしきものが、日本の出版・新聞界に立ち上がった。

1957年、ソ連が人工衛星スプートニクス1号を打ち上げ、面子をつぶされたアメリカがアポロ計画を推進、宇宙開発競争がスタートした。国内では、高度経済成長下で公害問題が深刻化。72年にはローマクラブが『成長の限界』を出版、ストックホルムでの国連人間環境会議、80年の環境アセスメントの実施、モントリオール議定書(特定フロン規制)、京都議定書(地球温暖化)など、グローバル化する科学技術に由来する諸問題に、科学ジャーナリズムの活躍が期待されるようになった。そんな中、1994年7月に日本科学技術ジャーナリスト会議が結成された。2002年には大手紙科学部記者などの有志による、科学ジャーナリスト塾がスタート、2005年には、早稲田大学政治学研究科に「科学技術ジャーナリスト養成プログラム(略称: MAJESTy)」が設立され、5年の期間後にジャーナリスト養成コースに発展的に解消された。

日本国際情報学会ニュースレター

同コースのアーカイブによると、科学技術ジャーナリストに必要とされる5つの要素は、科学技術の理解、ジャーナリズムとメディアの理解、実践的スキル、現場主義、建設的批判精神だという。しかし、多メディア状況の中で、ただでさえ低下した「科学ジャーナリズム」の信頼度は、2011年3月11日の福島第一原子力発電所の事故、2014年1月29日のSTAP細胞騒動などの機能不全の露呈で、一層低下を余儀無くされた。現代日本の「科学ジャーナリズム」の課題は多岐に及ぶ。少し考えても、ノーベル賞報道などの権威主義。「原子力村」ならぬ「科学村」の住人化したための市民との乖離。福島第一原発事故以降の信用の失墜。相次ぐ誤報。ネットジャーナリズムの勃興。政策論なしの発表ジャーナリズム化。両論併記で中立という神話から脱することができないことなどが挙げられるだろう。

科学と社会の関係性、政府の政策や基幹産業の機密事項などをより深く、より高い視点で、調査・批判・検証、オルタナティブを提唱できるようなメディアが、社会へのインパクトを増した科学の時代に益々必要になっていると思われ、果たして今のマスメディア主導の「科学ジャーナリズム」にそのような力があるのか、深刻な疑念が生じているのが実情だろう。



そろばんの魅力

日本国際情報学会ファミリービジネス研究部会幹事
 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程3年
 日本経済大学東京渋谷キャンパス准教授
 木下義文

さて、唐突ではあるが、読者の皆さんは、6桁×5桁の掛け算6題を何分ぐらいで解答できるであろうか。【資料1】は、『全国珠算競技大会そろばんクリスマスカップ2017』での問題の一例である。制限時間1分。筆者もやってみた。そろばんの経験のない筆者は、暗算はもとより筆算での挑戦も端から諦め、電卓で挑戦した。1問目。あれっ?答えが出ない!台所から取り出した10桁の電卓では対応できない!!電卓を替え、再度挑戦するも、数字を打ち、出てくる10~11桁に及ぶ答えを書き写すだけでも6題で1分50秒もかかってしまった。因みに、10段レベルで6題をそろばん(または暗算)で60秒、日本一を争うそろばんクリスマスカップに出場のトップの選手たちは6題を暗算で20秒程度で解答してしまう。

【資料1】

中一準
(×)

日本珠算協会 主催
 全国珠算競技大会
 そろばんクリスマスカップ2017

個人総合競技 準決勝 【制限時間 1分】
 中学生以上 乗算

1	$380,549 \times 84,053 =$
2	$761,302 \times 68,120 =$
3	$286,051 \times 40,319 =$
4	$319,287 \times 12,846 =$
5	$940,735 \times 79,204 =$
6	$495,813 \times 21,735 =$

中学生以上 準決勝 (×)

(出所) <https://sunrise88.jp/event/2017christmas.pdf>

日本国際情報学会ニュースレター

全国珠算競技大会そろばんクリスマスカップは、2000年12月に始まった珠算の全国大会である。未就学児から小学生、中学生、高校生、大学生、社会人まで全国から選手が集まる。また、日本国内のみならず、韓国、マレーシア、ブラジル、米国からの参加もあり、参加者800名を超える国内最大級の珠算大会である。毎年クリスマスにさいたま市で開催され、2017年の大会で18回目を数えるに至ったⁱ。競技は学齢により分けられた部門ごとに、個人総合(乗算、除算、見取算)、読上暗算、読上算、英語読上算ⁱⁱ、フラッシュ暗算ⁱⁱⁱの個人種目と団体総合種目がある。【資料2】は、昨年12月24日(日)に浦和ロイヤルパインズホテルで行われた大会の会場を写したものである。

【資料2】



(出所) 高柳和之先生提供

この全国珠算競技大会そろばんクリスマスカップは、さいたま市でそろばん教室を営む高柳和之先生が中心となって立ち上げられた。大会立ち上げのきっかけは、2000年、珠算業界を束ねる二つの団体が諸般の理由により翌年の全国大会の中止を決定したことであった。卓上計算機やパソコンの普及で、「そろばんは、もう役に立たない」という声が聞かれ、そろばん離れが益々進んでいた時期である。21世紀を迎えようとする記念のミレニアムに、「ならば自分でやってやろう」と、高柳先生の考えと熱意に賛同した全国の珠算塾の指導者とともに大会を立ち上げたのであった^{iv}。

実は、筆者の娘は高柳先生の営むそろばん教室の塾生である^v。小学2年生の3学期から通い始め、中学生、高校生、大学生の時も通い続け、小学校の教員となった今も時間が許せば教室に顔を出し、競技大会にも参加させていただいている。そんな娘に付き添って数々の大会を見学したり、そろばん教室の保護者会で高柳先生のお話を伺ううちに、筆者もそろばんの魅力に捕らわれていった。

では、そろばんの魅力とは何か。たった今、テレビニュースでは平昌での冬季オリンピックで大活躍をした日本選手団が帰国、成田空港で熱烈なファンの出迎えを受けた様子を報じている。スピードスケート、カーリング、フィギュアスケート、ジャンプ、モーグル、スノーボードハーフパイプ、アイスホッケー等々、日本選手の活躍に筆者も手に汗握りテレビに釘付けとなり、スポーツの醍醐味を大いに味わった。それは、タイム(速さ)なり、正確性なり、得点なり、距離なりを真剣勝負で競い合う選手たちの姿であり、その舞台に立つまでに選手たちが歩んできたそれぞれの物語なのである。そして、スポーツの持つ競争の要素である速さ、正確性、得点、距離(計算する数字の桁数と言えようか)のすべての要素を凝縮した知的スポーツがそろばんであり、これこそがそろばんの魅力ではないだろうか。

日本国際情報学会ニュースレター

そろばんは、もはや単なる計算道具ではない。人間の能力開発器具である。しかも、開発される人間の能力は計算力だけではなく、集中力、注意力、忍耐力、記憶力、瞬発力、情報処理力、判断力、発想力など多岐にわたる。この点については、最近、医学、生理学、脳科学の分野での研究が進んできている。計算は本来論理的作業なので左脳を使うが、そろばんはイメージ化による右脳を使った計算を行っているというvi。また、こうしたそろばんの持つ能力開発器具としてのそろばんおよび珠算教育に対しては、海外のメディアも注目しており、高柳先生の塾生も日本国内のテレビ番組のみならず、中国、韓国、イタリアのテレビ番組にも出演し、そろばんの持つ可能性を国内外に発信している。そろばんの持つ魅力、可能性が再発見されつつある。

高柳先生の考え、熱意に賛同して全国珠算競技大会そろばんクリスマスカップを立ち上げ、大会を支援し、継続させている珠算の先生方も、全国各地の地域に根差した珠算教室を営まれているファミリービジネスのオーナーであり経営者である。また、各々の教室から全国トップクラスの塾生を輩出されている優秀な指導者でもある。珠算界全体から見れば未だ極々少数ではあるものの、そろばんと珠算教育にビジョンと情熱を持った各地の珠算教室の先生方が、ネットワークを形成し、珠算界にイノベーションを起こし、日本の珠算界の持続的成長に向けた努力をされている。

ファミリービジネスの視点からそろばんの世界を研究してみるのも面白いかもしれない。平昌オリンピックの興奮冷めやらぬ中、そんなことを考えている今日この頃である。

i 2000年12月の第1回大会の会場は浦和東武ホテルで、参加者は403名。その後参加者は毎年増え続け、2006年の第7回大会には参加者1,162名にまで上った。その後浦和東武ホテルから埼玉大学、浦和コミュニティセンター、さいたま市文化センターと会場を移し、2014年の第15回大会からは、浦和ロイヤルパインズホテルが会場となっている。会場の変遷とともに参加者数も増減したが、2017年の第18回大会の参加者数は825名であった。日本珠算協会『そろばんクリスマスカップ2017大会記念誌』より。

ii 「願ひましては〜」と高速の日本語で読上げられていく数字をそろばんで計算する読上算に対し、「Starting with〜」と高速の英語で読上げられていく数字をそろばんで計算する競技。

iii 目にも留まらぬ速さで点滅する数字を瞬時に暗算で計算する競技。クリスマスカップ2017大会で樹立された世界記録は、3桁15口1.48秒(1.48秒間に15個の3桁の数字が点滅し、暗算でその合計を計算する!!)であった。

iv 『朝日新聞』2003年12月20日、「そろばん IT時代でも健在なり」より。なお、同記事では、「1980年前後、そろばんの検定受験者は年間500万人を超えた。今、受験者は十分の一に落ち、『そろばん塾』の看板は街に見かけなくなった」と記している。

v そろばん教室USA(所在地:さいたま市浦和区前地1-1-8)

vi 公益社団法人全国珠算教育連盟ホームページ<http://www.soroban.or.jp/>より。

地域のファミリービジネスに安心を届ける 地域金融機関の役割に関する一考察

日本大学大学院総合社会情報研究科
国際情報専攻 林 一将

1. はじめに

地域の活性化が叫ばれている昨今であるが、筆者は、地方に数多とある中小零細のファミリービジネスが元気になれば、それぞれの地域にも波及効果が及び、またそのためには、地域金融機関が本来の機能を果たすことが重要であると考えている。それを踏まえ、本稿はファミリービジネスの持つ経営上の課題と、地域金融機関の期待される役割の双方を組み合わせることで生まれる、地域金融機関の経営戦略は、持続可能なビジネスモデルとして成り立つものであること、そしてひいてはファミリービジネスや、地域の活性化がもたらされるという筆者の試論に基づき、検討を行うものである。

2. ファミリービジネスの現状と課題

ファミリービジネスは、経営の永続性や、地域に貢献を果たしているなどの特徴を有しているが、同時に多くの課題があることも事実である。ファミリービジネスは、そのほとんどが中小企業である。日本経済の礎となっているそれら中小企業においては、景況感は改善傾向にあるものの、新規開業の停滞や生産性の伸び悩みが見られ、また経営者の高齢化や人材不足が深刻化している¹。またファミリービジネスに特化した課題としては、「事業資金の調達」、「後継者などに関する人材育成」、「ファミリービジネス向けのサポート体制」、「円滑な事業承継に係る環境の整備」が指摘されている²。時代の変化に柔軟に対応することで、その特徴である永続性を保ってきたファミリービジネスではあるが、多様化が顕著な現代においては、従来の方策では対応が難しいケースも多い。またそれら課題への対処も、多様なものが求められているといえよう。

3. 地域金融機関の立場

筆者は、地域金融機関に勤務³していることもあり、ファミリービジネスや疲弊した地域の活性化のためには、地域金融機関の特性を活かした働きが必要不可欠であると考えている。また上述したファミリービジネスの特徴は、地域金融機関において当てはまることから理解できるように、その両者の親和性は高い。その親和性の高さは、ファミリービジネスの課題解決においても相乗効果が期待できると考えている。

またファミリービジネスを理解するためには、「ファミリー」、「ビジネス」、「オーナーシップ」というファミリービジネス毎に異なる、ファミリーガバナンスの理解が重要である。ファミリーのビジネスや所有のかかわり方は、ファミリービジネスごとに差異があり、その把握が個々のファミリービジネスの理解、そして課題解決のため、重要であるとされている。地域金融機関はリレーションシップバンキング⁴により、個々のファミリービジネスをより詳細に把握することが可能であると思慮する。

言い換えれば、地域金融機関は、ファミリービジネスそのものを理解するうえで、非常にいいポジションにあるといえる。つまり地域金融機関は、ファミリービジネスの課題解決において、その役割が大いに期待されている立場であるといえよう。

4. 地域金融機関の現状と期待される役割

このように、機能発揮が期待されている地域金融機関ではあるが、現状それを果たしているといえる地域金融機関は決して多くはないと考えている。なぜならば、地域金融機関にも様々な課題が山積しており、その解決も重要なテーマとなっていることも影響している。金融行政を司る金融庁も、「世界的な経済成長率の鈍化」、「デフレ圧力の強まり」、「緩和的な金融政策の継続」などにより貸出業務の収益性が低下していること、また構造的な課題としては「人口減少・高齢化社会」を迎え、期待成長率が低下していること、そして地域銀行では国内の金利水準の低下による貸出利鞘の縮小が見られ、資金利益は継続的に減少していると分析している⁵。そして、多くの金融機関が行っているビジネスモデル、つまり短期で調達し、中長期の貸出や有価証券運用を行うという、単に長短の金利差を利用するというモデルの持続可能性について検証が必要としている⁶。また、以上を踏まえ、地域金融機関の収益状況について分析を試みた結果、低金利による利鞘縮小を融資拡大でカバーできず、顧客向けサービス業務(貸出・手数料ビジネス)の利益率は、2025年3月期に地域銀行の6割超がマイナスになる可能性を指摘している⁷。つまり地域金融機関においては、現行の横並びの基準を満たした上で、量的な拡大競争に集中するというビジネスモデルが限界になりつつあり、打開策としては、新しい顧客ニーズを捉えた上で、質の高いサービスを工夫し、顧客とともに成長できるビジネスモデルを模索する必要性が増大しているとしている⁸。そしてそのビジネスモデルは、顧客の期待やニーズを的確に捉えた商品やサービスを提供すること、担保・保証に依存しない融資や本業支援をおこなうこと、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地域経済の発展と自らの経営基盤の安定を目指すものであるべきとしている⁹。

そして期待される役割は様々あるが、まとめると、①「リレーションシップバンキング」の推進、②「質の高いコンサルティング」の実施、③様々な機関等との「連携」、④地域と「共通価値の創造¹⁰」が挙げられ、それを地道に遂行する、新しい「持続可能なビジネスモデル」構築が重要であるといえる¹¹。

地域金融機関の主要顧客のほとんどが、ファミリービジネスである。筆者は、地域金融機関はその期待される役割を真摯に果たすことを通じて、地域のファミリービジネスの課題への対処が可能であり、ひいては地域の活性化に効果があると思慮している。筆者は、この方策を新たな「持続可能なビジネスモデル」として提言したい。

5. 持続可能なビジネスモデルとして

ここで、上述した「ファミリービジネスの課題」と「地域金融機関の期待される役割」を、マトリックスとして表すと、下記のとおりとなる。

※ファミリービジネスの課題と地域金融機関の期待される役割の関係

		ファミリービジネスの課題			
		事業資金	後継者など 人材育成	サポート体制	円滑な 事業承継
地域金融機関 の役割	リレーションシップバンキング	①	②	③	④
	質の高いコンサルティング	⑤	⑥	⑦	⑧
	連携	⑨	⑩	⑪	⑫
	地域と共通価値の創造	⑬	⑭	⑮	⑯

出所:筆者作成

日本国際情報学会ニュースレター

筆者は上記の16種類の組み合わせについて、それぞれ考察を行った。例えば、①の「リレーションシップバンキング」と「事業資金」の組み合わせでは、以下のとおりである。

「リレーションシップバンキング」は本来、地域金融機関の融資取引を前提としている考え方であり、まさにファミリービジネスにおける「事業資金」のニーズそのもののためにあるといつて過言ではない。「リレーションシップバンキング」を用いて、ファミリービジネスの「事業資金」ニーズを正しくとらえ、それに応えることは、「地域金融機関の期待される役割」そのものであり、真摯にそれを進めるべきである。

同様に上記のマトリックスに沿って、その効果を考察した結果、それぞれにおいて効果が認められ、有意性があることが理解できた。つまり地域金融機関がファミリービジネスの課題解決のため対応することは、期待される役割を果たすことになり、結果として「地域と共通価値の創造」に至ること、つまりファミリービジネスや地域の活性化がもたらされることが理解できた。地域金融機関は、その効果を意識しつつ、戦略を展開することは、持続可能なビジネスモデルの実践であり、すなわち地域金融機関の存在意義そのものであるといえよう。

参考資料

Porter, M. E. and M. R. Kramer (2011) Created Shared Value, Harvard Business Review, Jan.-Feb.

(編集部訳(2011)「共通価値の戦略」『Diamond Harvard Business Review』June
金融庁『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム

(基本的考え方)』2003年3月28日

金融庁『平成27事務年度 金融レポート』2016年9月

金融庁『第1回金融モニタリング有識者会議資料』2016年8月24日

金融庁『地域金融機関に期待される役割』2016年5月

経済産業省『2017年版中小企業白書概要』中小企業庁調査室、2017年4月

経済産業省 地域経済産業グループ『平成22年度地域経済産業活性化対策調査
(地域経済活性化とファミリービジネスに関する調査等事業)報告書』

プライスウォーターハウスクーパース株式会社、2011年2月

1 経済産業省『2017年版中小企業白書概要』中小企業庁調査室、2017年4月、2頁。

2 経済産業省 地域経済産業グループ『平成22年度地域経済産業活性化対策調査(地域経済活性化とファミリービジネスに関する調査等事業)報告書』プライスウォーターハウスクーパース株式会社、2011年2月、16頁。

3 筆者は執筆時において地域金融機関に勤務している。なお本稿の内容は、筆者の個人的見解であり、勤務先とは無関係であることを申し添える。

4 長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て、融資を実行するビジネスモデルを指す(金融庁『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム(基本的考え方)』)

5 金融庁『平成27事務年度 金融レポート』2016年9月、6-23頁。

6 金融庁『平成27事務年度 金融レポート』2016年9月、8頁。

7 金融庁『平成27事務年度 金融レポート』2016年9月、22頁。

8 金融庁『第1回金融モニタリング有識者会議資料』2016年8月24日、3頁。

9 金融庁『平成27事務年度 金融レポート』2016年9月、20-21頁。

10 Porter et al. (2011) による、「社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的価値が創造されるというアプローチ」のことをいう。

11 金融庁『地域金融機関に期待される役割』2016年5月、7-9頁。

日本酒と焼酎の研究

佐藤 淳

二日酔いをこじらせてインフルエンザとなり入社停止でニュースレターを書く時間ができた。因果関係というものは日常生活においてもなかなか複雑である。私が酒類の研究をはじめたのも2001年に鹿児島に転勤し、格好よく言えば、芋焼酎産業に地方創生の可能性を見出したためだ。数年を経ずして芋焼酎ブームが始まり、私の直観は現実になるように思えた。しかし、世の中はそう甘くはない。東京向けに味をマイルドにして大量生産に手を染めたところを中央大手の類似製品に足を掬われた。

それからしばらくしてどういう訳か日本酒の聖地新潟に転勤となった。もっと酒を飲めという天命である。日本酒は米と水と微生物の微妙なバランスの産物で、風味の特徴には蔵の考え方が大きく影響する。一方、芋焼酎の風味は原料の影響が大きい。ちなみワインも原料の影響が大きい。蒸留酒と醸造酒の違いはあるが、因果関係的には日本酒よりも芋焼酎の方がワインに近い。

日本酒は長らく不振であり、芋焼酎もブーム後の停滞が長い。最近では高級清酒がプチブームになったり、ライチの香りを醸す芋焼酎が出たり、少しずつ活性を取り戻してきている。そんな状況を見ると、これらからは、大量生産(≒機械化)ではないものが主役となりそうな予感を受ける。

この予感を経済学的に説明するのはなかなか難しいのだが、機械化をコストの代理変数と考えて、付加価値(≒GDP)と対比するのが、適切だと思われる。すると、①機械化が進めば進むほど付加価値の増え方が上昇する場合(収穫逡増)、②機械化の進展と付加価値の増え方が比例する場合(収穫一定)、③機械化が進むほど付加価値の増え方が減少する場合(収穫逡減)に分かれる。

教科書ではある程度までは収穫逡増でその規模を超えると収穫逡減となるとしていることが多いのであるが、実際に問題になるのは、その分岐点である。その分岐の前後でビジネスモデルは全く異なるからだ。

ワインは、この辺りが明快で分かりやすい。高級品は伝統国の少量生産である。安価な大衆品は新大陸による大量生産である。小規模な高級品の間は付加価値の上昇カーブが急だが、一定規模を超えて大衆品に転じると薄利多売となり、高級品に比べると収穫逡減にみえる。

日本酒は概ねそうなっているのだが、少し混んとしている。まず、高級品と大衆品の差が難しい。ワインだって実際飲んで見分けるのは難しいが、価格を決める方程式がみたいなものがある。高級品の価格は評判(格付け)に、大衆品はコストに従っている。評判がよければ(=高価)少量生産でも経済合理性がある。一方、日本酒の価格は高級品も大衆品もコストが基準となっている。嗜好的な高級酒の風味がコスト(≒精米歩合)によるとするのは色気に欠ける。ちょっと変わりつつあるが、工業製品のなコスト基準から、文化製品的な評価への転換が必要だろう。

さらに芋焼酎には高級品というカテゴリーが存在しない。高い焼酎もなくはないが、幻の焼酎というもので、流通段階で価格が膨れるだけだ。出発点は、すべからず大衆品である。大衆品だけなら、味をマイルドにして大量生産したことは理に適う。それで十分なら問題はないが、産業として発展するためには、高級分野が必要であろう。

風味をコントロールすることが高級分野の創出につながるとすれば、芋焼酎は日本酒より簡単かも知れない。特徴的な芋を熟成することで柑橘系の香りが出せることは、科学的に証明されており一部では製品化もされているからだ(写真)。一方日本酒の科学的解明は遅れている。もっともそこに期待もある。例えば生酛造りと呼ばれる江戸時代に確立された製法は、日本酒の黒魔術とも言うべきもので、科学的には未解明な部分が多いが、複雑な風味の優れた酒となる。

日本国際情報学会ニュースレター

日本酒と芋焼酎の再生が地方創生に繋がるのではないか。こんな私の単なる転勤直観と酔欲を学問的な因果関係に落とし込むのは、そう簡単なことではない。しかし、今をときめく落合陽一氏によれば、人工知能の発達には生産関数を根本的に変えて、大量生産時代は終わり、再びクラフトマンシップが価値を持つようになるらしい。それが常識となる前に、あるいは他人が気づく前に研究をまとめたいものである。



高級焼酎候補

(国分酒造・安田:ライチの香り、大口酒造・伊佐小町:花・紅茶、小正酒造・黄猿:マスカット)

(出所)筆者撮影

名古屋大会の研究発表概観

—誰も唱えない減災対策— —誰も知らない生き残り策— —誰も認識しない安全策—



長谷川昌昭 M.A.I.P.S.E(704.#127)
日本国際情報学会 会員
日本大学大学院 総合社会情報研究科
国際情報学修士
(修士修得後研究生・科目履修生在籍中)

プロローグ

本大会の会場を提供の愛知医科大学に深甚なる感謝と素晴らしいキャンパスを拝見する機会を与えてくれたことに、今後の当日本国際情報学会の大きな節目となることと信ずるものである。

と当時に設営のスタッフの方々の気配りと事前調整から当日の学会総会・研究発表と更には懇親会までも設営には感謝に絶えない次第であることを冒頭に全学会会員と思いを同じくするものである。

一泊後の帰途の沿線からは、海外までも人気の高い富士山の雄姿を新幹線の車窓から久々に眺められたことは、師走の時期にも拘わらず、癒しと迎える新たな年への幸先の善い車窓風景であったことが忘れられなく『研究は継続にあり』と富士が呼び掛けている気がしたので、敢えて見慣れた景色にも触れた次第である。

月平均5~6回は、訪日外国人に駅頭や新宿・渋谷・銀座等々で、特にJRの駅改札口付近や乗車券券売機・案内板付近等々では、『思案顔・物探顔』の訪日外国人には、その携行品から一見して訪日外国人風にMay I help you? Where are you looking for? How long stay Japan? etc等々で声を掛け続けている。

『何時から”はい” 1964以降です。』

このことが朝日の夕刊『東京オリンピック』特集編集者の眼に停まり、過日夕刊に掲載された経緯がある。先週新宿駅西口券売機傍で初老の外国人老父夫婦が途方に暮れているのが目に留まり、ウルガイからの方で『東中野』への駅名表示が無くて困っていた。

ウルガイと言えば、モンテビデオ港が世界の注目を浴びたことが歴史上にある。

1939, 12独軍艦と英軍艦がラプラタ沖海戦後に独艦ハンス艦長は中立国のモンテビデオに入港、英・独・ウルガイの外交戦の後、独艦は中立国への配慮から港外に出、自沈したのである。

同艦長の偽装戦艦の任務は英支援物資輸送商船撃沈で、船は撃沈しても船員全員は同艦の賓客として捕虜交換の本国の方針に逆らいもてなして、乏しい備蓄品から独海軍軍人同様の接遇で、商船撃沈後は近くの港で釈放、離船の際に人道的接遇を指揮した艦長に握手を求める敵国人の力強さにて、同艦長は数日ペンを握れなかったとの言に世界の注目を浴びたエピソードを若い頃に読んだ本を彷彿とさせた。

そこで前記ウルガイの方に『モテイビデオは世界の著名な名港です』と告げると、日本人は親切で世界を正しく知っているとこれから『Mt FUJI & SHIRAKAWA GO』と告げ何度も手を振り中央線各駅停車ホームへ消えていった。

日本国際情報学会ニュースレター

I—誰も唱えない減災対策—

2012にNYで現地遭遇からの教訓である。

それは100年近い歴史ある巨大自然災害への対応策であって、本邦では和歌山県紀宝町のみが実施し実効を上げている減災対策である。

以前の本学会News Letter^Aでやや詳細に紹介、NHKも以前に取り上げているもので、国土交通省が試験実施に大河川流域の数自治体が取り組み中でもある。

所詮 タイムライン大自然災害対応策である。

何が メリット? 帰宅難民皆無と言う効果があるものである。

だから 災害対策費が大幅に削減されることの効果は、緊縮財政下の現下の厳しい情勢に寄与し、迫り来る超高齢化への福祉予算や少子化での大学生生き残り策にも貢献する予算配分が可能になるものである。

何故 話題にならないのか?

米国はハリケーンの常襲地帯が国土の半数以上に及んでいる地政学的なリスクを抱えているところから、知恵が絞られたとすいそくする。

有名なハリケーンのカトリーナ(ハリケーン・カトリーナ Hurricane Katrina は、2005年8月末にアメリカ合衆国南東部を襲った大型のハリケーン)・アイリーン(ハリケーン・アイリーン (Hurricane Irene) は、2011年8月発生米東海岸へ上陸した大型ハリケーン)・サンディー(ハリケーン・サンディー(Sandy) 2012年8月発生米東海岸へ上陸した大型ハリケーン)の来襲で大被害は諸賢のご高尙の如くである。

2011年に体现した教訓は、既に当学会誌^Bにも提言Googleでもクグられている。

大規模自然災害対策は行政・民間の連携が不可欠であり、NY災害対策本部には150席の民間からのLiaison staffの席が存在、直接最新情報を企業活動に活かせる態勢が完備している様子が伺えた。忸怩たる思いに駆られた。40歳の後半に警視庁広報課のNo2、や50歳の半ばに同庁警備部理事官職で災害対策理事官を務め、自宅から20Kmも離れていない都庁へは這っても15分以内の初台災害対策公舎に消防・自衛隊の同職スタッフと単身赴任したが、そのような発想には至らなかったし、風水害警報時の準備態勢状況の広報便宜供与には想いが至らなかった。だから現地遭遇者の実体験からの提言は価値と真柏性に専門性を兼備するものであると敢えて唱えものである。。

戦後の日本を不死鳥の如くに復興させ、大阪万博、東京オリンピック、新幹線を、そして世界から認められた工業製品等々の輸出国に踊り出て、GDPも世界と肩を並べられ海外渡航も世界水準となったのは、所謂 団塊世代の働きぶりに負おうところが大と確信する。

思うに そのように時代には専門家会議、有識者会議、第三者委員会はあまり、耳にしなかったと記憶する。しかしながら 近時は専門家会議、有識者会議、第三者委員会を設置することが多々散見される現況である。

当然 それらの構成員・支えるスタッフには場所と経費が随伴する。しかしながら 必ずしも、その事案への責任体制と以降の変化に対する柔軟で効果的な取り組みの続報は如何であろうか。

翻って 現在の様な通信・交通手段の未発達な時期に心ある担当者は決して『シッカリやります』とは言わず、

『本件は現組織に新臨時態勢を加えたで臨み〇〇日まで被害救済・責任明確化をする』等々の記者会見を想起するものである。

日本国際情報学会ニュースレター

現地の具体例は市長・警察本部長NYPD・消防局長FBNYのハリケーン接近緊急記者会見が止宿中のホテルのTVが放映すると、Times Squareの角から2軒目のMarriott Marquise Hotelの窓からは、午後2時前なのに摩天楼のビルの明かりは次々に消える異様な光景を体験した。

ブロードウエーは明日まで公演中止を決め、TVは帰宅する乗客で混雑する地下鉄駅や警察・消防の非常態勢構築状況の実況中継、下を眺めると年末カウントダウンで有名なTimes Square 交差点はTAXIとPCのみの異様な光景が忘れられない。

ハリケーン現地遭遇者がNYタイムズスクェア交差点角のMarriott Marquise 11階より年末カウントダウンで有名な交差点の午後2時ごろの異常な少ない人出とタクシーとPCのみの異常事態に遭遇



2—誰もか無関心な生き残り策—

Essential Mass Shooting(米FBIは短時間に同時4人以上の射殺事件を)が短いスパンで各国に於いて頻発の現下の情勢を認識して本題を避けて通れない喫緊性がある。

それは 標的適格性排除の銃撃脅威排除護身行動手順(MDACC)である。

第一に動作(Motion)である。

静止標的より移動標的の方が命中率は低下する。

従って銃声で発砲位置が推定可能な場合は、より安全な処に移動も選択肢の一つである。

唯一移動標的は射手の標的選定の例もある。

第二に距離(Distance)である。

遠距離移動標的は命中率低下の傾向にある。例外は使用銃器が狙撃銃(スコープ)の場合は別である。であるから拳銃は7m未満では高精度が狙いの的、25m以上の場合は命中確度が極度に激減することが理解可能である。使用銃器によることが推論可能である。

先の仏テロの教訓S & D: '15.1.11日経p31机の下。

ナイジェリア '13.1.16ベツトの下40時間。

従って平素の危機管理の生活化リスキデュースが如何に大事であるかが理解可能である。

第三には角度(Angle)である

狙撃者の真正面は命中確度高角度が高く角度は命中確度に反比例する。

日本国際情報学会ニュースレター

第四には障害(Cover)物件である。

射手と標的間の建造物等を障壁を防護に最大限に利用活用することを平素の通勤経路等で考慮することが生存率を高める。将に生活化リスクリデュースが如何に大事であるかが理解可能である。

最後は遮蔽 隠蔽(Concealment)に頼ることである。

平素から強固な遮蔽物件の把握意識の生活化が如何に大事かが発生以前からの発想が生死を分けると心したいものである。

『知ってと知らぬでは 生死を分ける』



エピローグに替えて

拙稿に対する諸賢のご示唆とご批判に期待と願望を込めて次号に3-5をお届けする所存である。

3誰も意識しない安全策—

4聴衆への訴求力の進化

5 17回連続国際学会で得た教訓

聴衆傾聴策の進化 自己紹介を割愛する訳と国際性

A: 本学会ニュースレター2012,5月号

B: 「危機管理はスキーと大学院の学びの継続」参照

『特に 昨8月27日にNYタイムズスクエアの角のマリオットマーキーズに滞在中に86年振りと言うハリケーン「アイリーン」の来襲に遭遇した。』以下に詳細。

2017年度総会大会での研究発表について考えたこと

西尾 安正

さる2017年12月2日に愛知県長久手市の愛知医科大学看護学部で開催された日本国際情報学会総会大会の一般発表の部において、筆者は「沖縄の自己決定権と琉球独立論」をテーマに研究発表を行った。

世界一危険とされる米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設に伴う同県名護市辺野古の新基地建設が、沖縄県民の民意をなかば無視する形で強硬に進められている現状に対し、沖縄内部では自己決定権を希求しようとする動きやごく少数ではあるが「琉球独立」を模索する動きすら出始めている。こうした状況を、本土に住む多くの日本人(もちろん筆者もその一員ではあるが)は、あまり深刻に捉えているとは思えない。それは大変憂慮すべき事態であり、そうした問題意識が今回の研究発表へとつながったのである。

しかし発表及び質疑応答で三十分という短時間の上、筆者自身の能力不足もあって、その試みは不十分な結果に終わってしまった。幸いなことに学会ニュースレターへ投稿をする機会をいただいたので、いま一度研究発表を振り返りながら、少しでも多くの方に「沖縄問題」の本質を理解して頂く契機になればと思い、筆をとった。ただしニュースレターという媒体の性質上、研究発表の内容自体について深く触れることは適切ではないと考えるので、今回は研究発表を通じて感じたことを中心にざっくりばらんに記してみたい。

まず筆者が、今回の研究発表及び質疑応答を通して強く感じたことをキーワードで表すなら、それは「上から目線」と「全否定ともいうべき感情的な反応」であった。

これはある意味当然の帰結であって、学部時代から大学院修士課程を経て現在に至るまで、一貫して沖縄を研究対象としてきた筆者の立ち位置は常に沖縄の側にあり、決してニュートラルではないからである。こうした研究姿勢に対しては大いに批判があろうが、そもそもわが国の国土面積のわずか0.6%にすぎない沖縄に、在日米軍専用施設の70%が集中するという不平等な状況を考慮すれば、むしろニュートラルな立場で臨むことこそがフェアではないと思う。

今回の発表に関しても、必然的に筆者が沖縄側の主張を代弁する形になり、参加者が本土側の立場から疑問をぶつけるという構図がくしくも出来上がった。結果として沖縄に縁もゆかりもない筆者にとって、沖縄の人々が常日頃抱えているに違いない本土の日本人に対する複雑な感情を、肌感覚で疑似体験することができたことは、今後の研究を進めるうえでの大きな収穫となった。

具体的に質疑でポイントとなったのは「独立を実現するための具体的な手続き論」、「独立の経済的自立性」、「東アジアの厳しい安全保障環境下での独立に対する全否定的見解」であった。

筆者は、まずこうした疑問・見解が投げかけられること自体が、本土側の沖縄に対する「上から目線」を示していると思う。そうした疑問を呈する前に、なぜ沖縄内部からこのような声が発せられるのかということについて、もっと本質的な議論が必要である。

わが国が、果たして「真の独立国」といえるのかということをもう一度国民全体で議論しなおす時期が来ているのではないか。そうした本質的議論を避け、日米同盟さえ維持しておけばわが国の平和は担保され、代償としての基地はお金を払って沖縄に受け入れさせておけばよいというのでは、あまりに虫のよい話であるし、かつ無責任である。

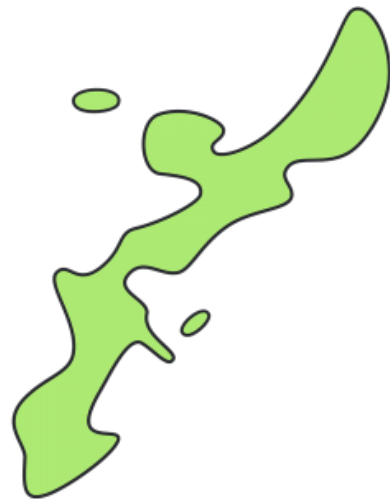
日本国際情報学会ニュースレター

強大な国家権力と対峙し、自らの未来は自ら切り開くという決意を「独立論」という形で意思表示をしている少数の人びとに、「上から目線」で感情的になって説教している暇があるのなら、「戦後レジームからの脱却」などというもっともらしいスローガンに掲げながら、憲法9条にそのまま自衛隊を書き加えるなどという、およそ不誠実な憲法論議を推し進めている現政府に対してこそ、批判の刃を向けるべきであろう。

「沖縄人と日本人の複合アイデンティティ」を持つと自認する作家の佐藤優は、中日新聞に連載中の「本音のコラム」(2017年4月28日付)において、「長期抵抗路線」と題して次のように記している。

2017年4月25日に政府が名護市辺野古の海に堤防を造成するための石材の投入を始めたことに対し、「沖縄人は将来、土砂を取り去り、百年かけても二百年かけても辺野古を取り戻す」とし、さらに「大多数の日本人の無関心を背景に、政府が沖縄に対する暴力を加速する状況に対し、沖縄県内、日本、全世界に住む沖縄人が団結し、沖縄の自己決定権強化に向けて、長期抵抗路線に踏み込む。沖縄人の底力を軽く見るな」と本土に住む日本人に対して警鐘を鳴らしている。

これ以上本土と沖縄の対立が深刻化することは、わが国の国益を毀損することにしかつながらない。これまでのような沖縄に過重な負担を強いるだけの政策から転換する決断が、いまこそ政府には求められているのである。筆者自身も沖縄に寄り添うという基本姿勢を忘れずに、今後も粘り強く「沖縄問題」の研究活動に取り組んでいく所存である。



日本国際情報学会ニュースレター

「音楽の力で『平和』を紡ぎ」

「『ふくしま復興』の一助になりたい」

ふくしま出身 ヴァイオリン奏者 加藤氏

聞き手 高橋 健太郎(公益社団法人 自由報道協会賛助会員・日本国際情報学会員)



加藤菜々子(かとう ななこ)氏。ヴァイオリン奏者。28歳。福島県出身。

3歳よりヴァイオリンを「スズキ・メソッド才能教育研究会」郡山支部にて田中洋子氏に師事。

2005年「三春交流館『まほら』」ホールにて初リサイタルを開催。2017年2月に、CD『Romance』をリリース。福島県出身の演奏家で結成されたアンサンブル ボヌールのヴァイオリン奏者。

2017年3月「福島三人娘×」(歌 唐橋宙子・からはしひろこ)(ピアノ・作曲 奏音・かなで)を結成。

▲「福島テルサ」で会見に応じる加藤氏(撮影:高橋 健太郎、2017年12月28日)

2017年12月28日「福島テルサ」にて開催された「string Ensemble『Bonheur』」第6回コンサート(福島県出身のプロ弦楽器奏者による、年に一度の演奏会・事務所(Tel024-524-353)終了後、高橋健太郎(公益社団法人 自由報道協会賛助会員・日本国際情報学会員)の単独会見に応じた。

高橋 「『Bonheur』は楽しむ、あるいは、楽しい等の意味だと理解しています。

今回のコンサートで6回目、どのような方針で結成(演奏の順番)されましたか。」

加藤 「今年から郡山市と福島市の2公演となりました。福島県の出身者が集うコンサートです。皆様が耳にする曲は少なかったと思いますが、楽しんでいただけるように結成しました。」

高橋 「ところで『福島三人娘×』というユニット、でも活動されています。娘の後に『×』がついていません。なぜ『×』がついているのでしょうか。」

日本国際情報学会ニュースレター

加藤 「『モーニング娘○』に倣った訳ではありませんが、メンバーに既婚者もいます。なによりも『娘』ではないので。」

高橋 「今月16日『コラッセふくしま』のリニューアルに合わせた『3人娘×』のミニコンサート。私も足を運びました。ニューヨーク(ソーホー地区)とかアトランタ(CNN本社近く)のジャズバーのような雰囲気でした。少なくとも『クラシックを傾聴する』という感じではなかったですね。クリスマスソング等、身近な曲を演奏して頂いたという側面もあるかもしれませんが。」

加藤 「私達はクラシック以外の音楽に興味がないように思われますが、ポップス等も好きです。パーティー等でリクエストがあれば演奏します。」

高橋 「今後の『福島三人娘×』の予定を教えてください。」

加藤 「来年の3月4日、日本橋の福島県のアンテナショップ等でミニコンサートを行います。」

コンサートの直前、加藤氏からメールを拝受した。「コンセプトは震災から7年たっても当時のことを忘れず、福島を元気にしていこう、というもの。その気持ちを、福島の日本酒をイメージした新曲『巣立ち～感謝を込めて～』に込めました。福島の方にも聞いていただきたいですし、福島のよさを首都圏・他県の方にもっと知っていただくきっかけになればな・・と考えています。」(原文のママ)

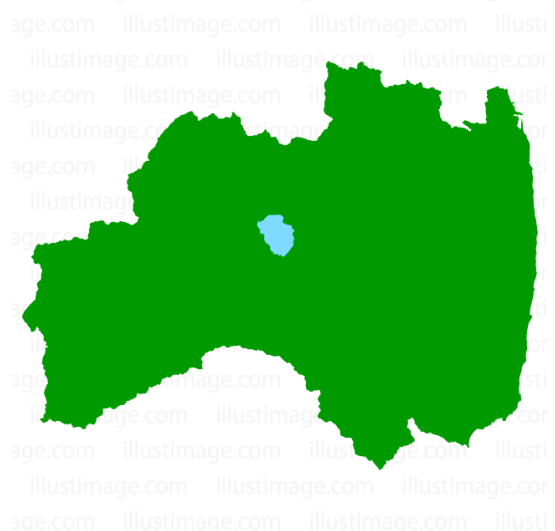
コンサートは取材できなかったが、『福島三人娘×』のサイトで今後の活動や過去のコンサートの一部を動画で閲覧できる。

福島県の現在を知るために参考になるサイト

福島民報社

福島民友新聞社

いわき民報社



日本国際情報学会ニュースレター

2018年度研究活動(予定) 2018.3.16 更新

3月末~4月初旬	安全保障研究部会 (年度運営会議)	自衛隊下関基地見学
4月22日(日)	ファミリービジネス研究部会 第1回研究会	日本大学会館第二別館3階会議室
5月24日(土)	中国事情研究部会 第1回研究会	
6月2日~3日	超領域社会工学研究部会	伊東温泉にて研究会開催
6月11日(月)	学会誌 2018年度『Kokusai-Joho』申込締切	
6月16日(土)	ファミリービジネス研究部会 第2回研究会	日本大学会館第二別館3階会議室
6月16日(土)	愛知(PH)研究部会 研究会	東京都 赤坂
6月21日-25日	中国事情研究部会 第2回研究会	中国現地研修
6月	安全保障研究部会 セミナー準備会	
7月8日(日)	学会誌 2018年度『Kokusai-Joho』発行	
7月中旬	国際開発研究部会 第1回研究報告会	日本大学通信教育部市ヶ谷校舎
8月	超領域社会工学研究部会	
9月1日(土)	ファミリービジネス研究部会 第3回研究会	日本大学会館第二別館3階会議室
8月19日(日)	学会誌 2018年度『国際情報研究』申込締切	
9月22日(土)	中国事情研究部会 第3回研究会	
9月	安全保障研究部会 第4回セミナー開催	
9月3日(土)	ファミリービジネス研究部会 第3回研究会	
10月	文化情報研究部会	東京都内
10月下旬	国際開発研究部会 第2回研究報告会	日本大学通信教育部市ヶ谷校舎
11月	超領域社会工学研究部会	
11月	安全保障研究部会 自衛隊基地見学会	
11月10日-11日	情報研究活用部会 H30年度勉強会	
11月24日(土)	中国事情研究部会 第4回研究会	
12月1日(土)	2018年度 総会・大会開催	横浜商科大学
12月23日(日)	学会誌 2018年度『国際情報研究』発行	
12月中旬	国際開発研究部会 第3回研究報告会	日本大学経済学部水道橋校舎
1月13日(土)	ファミリービジネス研究部会 第4回研究会	日本大学会館第二別館3階会議室
1月	安全保障研究部会 年度報告会	
2月	超領域社会工学研究部会	
2月2日(土)	中国事情研究部会 第5回研究会	
2月中旬	国際開発研究部会 第4回研究報告会	日本大学経済学部水道橋校舎

編集後記

今年は桜の開花が早い。先日、新幹線で新大阪～東京を往復しましたが、車窓から各地の桜を満喫することが出来ました。

今回も投稿者のご協力でなんとか2017年度のニュースレターを発行しました。テーマも幅広く知的な内容になっております。お楽しみください。

本学会も部会を中心に益々発展遂げています。皆様からの進歩的な御意見、ご提案を募集しております。



新ニュースレター編集局 坊農豊彦